

公益社団法人 京都勤労者学園
学園長 佐藤敬二

担当：岡 晃子

連絡先：075-801-5925/gakuen@labor.or.jp

「働く人の地域コミュニティ・地域活動への関わりについてのアンケート調査」 結果報告書冊子の発行とWEB掲載について

(公社)京都勤労者学園では、毎年京都府の援助を受けて、連合京都・京都総評をはじめとした府内の労働組合・労働団体所属の勤労者を対象に、勤労者の状況及び意識に関する調査を実施しております。

今回は、加入率の低下が課題とされている自治会・町内会と多様化する地域コミュニティの在り方に着目し、地域と働く人の関係性を明らかにする目的でアンケート調査を実施いたしました。

この度、その結果をまとめた報告書を作成し、本学園のホームページに掲載しましたので、労働組合・労働関係団体のほか、企業や行政機関などでご活用いただければ幸いです。

調査報告書掲載ページ URL <https://www.labor.or.jp/gakuen/investigation>



調査結果の概要

1. 京都府内に就労先を持つ労働組合員を対象に実施した（回答者 2,193 人）。
2. 学園では 2009 年にも同様のテーマの調査（勤労者と地域コミュニティとの関わりについてのアンケート調査）を実施しており、今回の調査回答との比較により 14 年間の変化を見ることもできる。
3. 一人当たりの平均同居者数は、前回の 1.69 人から 1.56 人に減少。同居者「なし」は京都市下京区・東山区、長岡京市で多く、「子供」と同居は兵庫県、滋賀県、城陽市、京都市西京区・上京区・北区で多い（p.9）。
4. 現在の地域に「住み続けたい」と感じる方は、向日市で特に比率が高く、次いで兵庫県、滋賀県、城陽市となっている。高い年代の人及び代々その地域に住んでいる人は「住み続けたい」思いが強い（p.10）。
5. 自治会・町内会に加入している人は 54.2%で、前回の 76.3%から減少。「子供」と同居している人は 69.8%が加入しており、逆に同居者「なし」の人は 74.6%が加入していない（p.12）。
6. 自治会・町内会以外の地域の活動（PTA、祭り、見守りボランティアなど）に関わる人は 6 割程度いるが、現在の地域への感じ方や世代により差がある（p.14）。
7. 年代が下がるほど地域活動（以降、自治会・町内会を含む）への参画意欲は弱く、地域活動に割く時間がないうと感じていて、動機も薄い（p.20-21）。年代が上がるにつれ、地域活動へ参画する意欲や地域活動に関わる可能性が高まる傾向にある（p.18、p.20、p.22）。
8. 地域活動に関わる動機やきっかけは、どの世代でも「人に誘われた、頼まれた」が最も多く、周囲からの働きかけが重要であることが示されている（p.17）。
9. 地域情報の入手手段としては、「インターネット」の比率が高い 20 代を除けば、「回覧板」と行政の「広報誌」が多く、依然として自治会・町内会がその中心的役割を担っていることが伺われる（p.23）。
10. 地域活動の活性化に必要なものとして、職場の環境整備より、地域活動自体の「魅力」や「若者の参加」が重視されている（p.25）。